

令和6年第5回福山市議会定例会

補正予算(2次分)議案説明資料

企 画 財 政 局

－ 高めあう 人権感覚 確かな未来 －

令和6年度各会計補正予算現況調（2次分）

一般会計

（歳入）

（単位：千円）

区 分	補正前の予算額	補正予算額 （1次分）	補正予算額 （2次分）	補正後の予算額	備 考
(1) 市 税	73,929,454	600,000		74,529,454	
(2) 地 方 譲 与 税	1,650,000			1,650,000	
(3) 利 子 割 交 付 金	29,000			29,000	
(4) 配 当 割 交 付 金	388,000			388,000	
(5) 株式等譲渡所得割 交 付 金	399,000			399,000	
(6) 法人事業税交付金	1,181,000			1,181,000	
(7) 地方消費税交付金	12,092,000			12,092,000	
(8) ゴルフ場利用税 交 付 金	48,000			48,000	
(9) 環境性能割交付金	196,000			196,000	
(10) 地方特例交付金	2,522,000			2,522,000	
(11) 地 方 交 付 税	22,241,000	432,517		22,673,517	
(12) 交通安全対策特別 交 付 金	50,000			50,000	
(13) 分担金及び負担金	155,997			155,997	
(14) 使用料及び手数料	3,607,212			3,607,212	
(15) 国 庫 支 出 金	37,026,527	1,402,090		38,428,617	
(16) 県 支 出 金	15,229,680	593,686		15,823,366	
(17) 財 産 収 入	507,145			507,145	
(18) 寄 附 金	354,045	25,093		379,138	
(19) 繰 入 金	7,767,456	7,000	3,108,143	10,882,599	財政調整基金繰入金
(20) 繰 越 金	749,204	3,589,687	424,041	4,762,932	
(21) 諸 収 入	4,658,010		15,526	4,673,536	派遣職員給与費負担金
(22) 市 債	13,026,200	△ 101,100		12,925,100	
歳 入 合 計	197,806,930	6,548,973	3,547,710	207,903,613	

一般会計

(歳出)

(単位:千円)

区 分	補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正後の予算額	備 考
(1) 議 会 費	768,583	7,000	△ 5,930	769,653	人件費分
(2) 総 務 費	19,541,451	2,417,000	176,288	22,134,739	人件費分
(3) 民 生 費	93,325,112	3,520,439	2,502,014	99,347,565	価格高騰重点支援給付金給付事業費 2,036,952 非常用発電機等導入支援事業費補助等 163,739 介護サービス事業所等物価高騰対策 事業費 131,475 人件費分 68,895 障害福祉サービス事業所等物価高騰 対策事業費 50,573 私立保育所等助成費 50,380
(4) 衛 生 費	14,968,971	417,921	292,324	15,679,216	リサイクル工場施設火災被害調査事業 305,000 二酸化炭素排出管理支援事業費補助 12,500 公衆浴場燃油価格高騰対策事業費補助 6,030 人件費分 △31,206
(5) 労 働 費	640,370			640,370	
(6) 農林水産業費	2,706,947	5,000	29,918	2,741,865	人件費分 22,178 漁業用燃油価格高騰対策事業費 3,940 施設園芸用燃油価格高騰対策 事業費補助 3,800
(7) 商 工 費	3,846,651		252,582	4,099,233	グリーンな企業生産性等 向上支援事業費補助等 213,993 人件費分 27,618 公共交通燃油価格高騰対策事業費補助 10,971
(8) 土 木 費	17,356,057	7,000	78,715	17,441,772	人件費分
(9) 消 防 費	6,158,866			6,158,866	
(10) 教 育 費	21,501,264	158,613	221,799	21,881,676	学校給食運営費 114,000 人件費分 103,009 私立幼稚園助成費 4,790
(11) 災 害 復 旧 費	343,700			343,700	
(12) 公 債 費	16,192,958			16,192,958	
(13) 諸 支 出 金	306,000	16,000		322,000	
(14) 予 備 費	150,000			150,000	
歳 出 合 計	197,806,930	6,548,973	3,547,710	207,903,613	

特別・企業会計

○は補正(2次分)をする会計

(単位:千円)

区 分		補正前の予算額	補正予算額 (1次分)	補正予算額 (2次分)	補正後の予算額	備 考
○ ○ ○ ○ 特 別 会 計	都 市 開 発 事 業 会 計	2,170,544		1,199	2,171,743	人件費分
	国 民 健 康 保 険 会 計	42,437,281	28,000	15,304	42,480,585	人件費分
	介 護 保 険 会 計	44,412,063		30,274	44,442,337	人件費分
	後期高齢者医療会計	8,237,175	20,678	3,903	8,261,756	人件費分
	食 肉 セ ン タ ー 会 計	16,822			16,822	
	駐 車 場 事 業 会 計	496,842	7,000		503,842	
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 会 計	312,196			312,196	
	誠 之 奨 学 資 金 会 計	93,717			93,717	
	財 産 区 会 計	136,285			136,285	
	特別会計の計	98,312,925	55,678	50,680	98,419,283	4会計補正
○ 企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	29,775,675	107,000	275,902	30,158,577	人件費分
	水 道 事 業 会 計	15,530,453			15,530,453	
	工業用水道事業会計	5,185,212			5,185,212	
	下 水 道 事 業 会 計	27,487,164			27,487,164	
	集 落 排 水 事 業 会 計	418,024			418,024	
	企業会計の計	78,396,528	107,000	275,902	78,779,430	1会計補正
特別・企業会計の計		176,709,453	162,678	326,582	177,198,713	5会計補正
全会計総合計		374,516,383	6,711,651	3,874,292	385,102,326	6会計補正

令和6年度補正予算(2次分)の概要

○ 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の予算額	補 正 予 算 額		補正後の予算額
		1 次 分	2 次 分	
一 般 会 計	197,806,930	6,548,973	3,547,710	207,903,613
特 別 会 計	98,312,925	55,678	50,680	98,419,283
企 業 会 計	78,396,528	107,000	275,902	78,779,430
全 会 計 合 計	374,516,383	6,711,651	3,874,292	385,102,326

※補正後の財政調整基金残高 14,921,245

・繰越明許費

一般会計 3件 531,247

・債務負担行為

一般会計 1件 88,735

※金額は補正による差額を記載

○財政調整基金

令和5年度末 残高	令和6年度 積立額	令和6年度 取崩額	令和6年度末 残高(見込)
21,592,287	2,424,085	9,095,127	14,921,245

[積立]

当初予算 14,085
12月補正(1次分) 2,410,000
計 2,424,085

[取崩]

当初予算 1,000,000
6月補正 4,986,984
12月補正(2次分) 3,108,143
計 9,095,127

○ 補正事由

国の総合経済対策を踏まえ、物価高から市民生活を守るため、住民税非課税世帯を対象とした給付金の給付など、市民や事業者に対する支援を実施するほか、人件費の調整やリサイクル工場火災への対応などを実施するもの

【原油価格・物価高騰対策分】**2,803,143****(市単独事業)**

- ・ 価格高騰重点支援給付金給付事業費 2,036,952

住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、物価高騰による負担を軽減するための給付金を支給するもの
 また、これらの世帯への給付の加算として、当該世帯のうち18歳以下の児童を扶養する世帯に対し、給付金を支給するもの
 給付金 1,960,000 事務費 76,952
 対象者 ① 住民税非課税世帯 53,000世帯
 ② 住民税均等割のみ課税世帯 7,000世帯
 ③ ①、②いずれかに該当し、18歳以下の児童を扶養する子育て世帯
 (平成18年4月2日以降に生まれた児童 8,000人)
 支給額 ①、② 3万円/世帯
 ③ 2万円/人
 ※住民税均等割のみ課税世帯への支給は本市独自で実施するもの

- ・ 二酸化炭素排出管理支援事業費補助(グリーンな企業の推進) 12,500

市内中小事業者が二酸化炭素の排出抑制に取り組むきっかけとなるよう、二酸化炭素排出量管理システムを導入する費用等の一部を補助するもの
 対象者 市内中小事業者
 対象経費 二酸化炭素排出量管理システム利用料
 (利用開始月から1年間に限る)
 削減対策提案等に係るコンサルタント料
 補助額 上限25万円(補助率2/3)

- ・ グリーンな企業生産性等向上支援事業費補助等(グリーンな企業の推進) 213,993

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小事業者等の生産性向上を支援するため、環境配慮や働きやすい職場環境整備に資する設備等の導入経費を補助するもの
 補助金 200,000 事務費 13,993
 対象者 グリーンな企業チャレンジ宣言をしている(申請中を含む)
 市内中小事業者・社会福祉法人等
 補助額 上限50万円(補助率1/2)
 対象期間 令和7年1月～12月(12か月)

- ・ 介護施設等非常用発電機等導入支援事業費補助等 111,285

- ・ 障がい者施設等非常用発電機等導入支援事業費補助等 52,454

非常用発電機等導入支援
 対象施設 介護施設等 277所
 障がい者施設等 130所
 対象経費 小出力発電設備、携帯発電機、蓄電器
 補助額 上限40万円(補助率2/3)

- ・ 介護サービス事業所等応援事業費(応援金の支給) 77,745

対象施設 (1,058所)		
①施設系サービス (74所)	15万円～20万円/所	
②居住系サービス (364所)	10万円～15万円/所	
③通所系サービス (255所)	5万円～10万円/所	
④訪問系サービス (365所)	2万円/所	
(施設定員数による)		

- ・ 障害福祉サービス事業所等応援事業費(応援金の支給) 45,990

対象施設 (973所)		
①施設・入所系サービス (10所)	15万円～20万円/所	
②日中活動・通所系サービス (443所)	5万円～10万円/所	
③居住支援系サービス (125所)	5万円～10万円/所	
④訪問・相談系サービス (395所)	2万円/所	
(施設定員数による)		

- ・ 私立保育所等応援事業費(応援金の支給) 11,080

- ・ 私立幼稚園応援事業費(応援金の支給) 990

対象施設	私立保育施設	148施設
	私立幼稚園(新制度移行)	9施設
4～15万円/施設(施設定員数による)		

- ・ 介護サービス事業所等食材料費補助 53,730

物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填するもの	
対象施設 (144所)	
①施設系サービス(74所)	
②居住系サービス(70所)(短期入所生活介護事業所、軽費老人ホーム)	
(1食当たり9円 対象総定員数 5,452人)	

- ・ 障害福祉サービス事業所等食材料費補助 4,583

物価高騰に伴う食材料費の上昇分を補填するもの	
対象施設	
施設・入所系サービス (10所)	
(1食当たり9円 対象総定員数 465人)	

- ・ 私立保育所等助成費(給食材料費) 39,300

- ・ 私立幼稚園助成費(給食材料費) 3,800

物価高騰に伴う給食材料費の上昇分を補填するもの		
対象施設	私立保育施設	148施設
	私立幼稚園（新制度移行）	9施設
①3歳未満児の給食費の上昇分		
(1食当たり13円 対象者4,291人)		
②3歳以上児の給食費の上昇分		
(1食当たり13円 対象者7,279人)		

・ 学校給食運営費(給食材料費)

114,000

物価高騰に伴う給食材料費の上昇分を補填するもの			
対象施設	市立幼稚園・小学校等	7園・71校	対象者23,560人
	市立中学校等	32校	対象者11,300人
①市立幼稚園・小学校等の給食費の上昇分			
4月～9月分	1食当たり	8.15円	
10月分	1食当たり	13.57円	
11月～3月分	1食当たり	22.53円	
②市立中学校等の給食費の上昇分			
4月～9月分	1食当たり	9.10円	
10月分	1食当たり	15.53円	
11月～3月分	1食当たり	28.33円	

・ 公共交通燃油価格高騰対策事業費補助

10,971

対象者	市内バス事業者	3社 (91台)
	市内航路事業者	(1隻)
対象期間	令和6年4月～令和7年3月 (12か月)	
対象経費	燃油費高騰前の令和3年9月を基準とし、 令和6年4月以降の高騰影響額の1/2を補助	

・ 公衆浴場燃油価格高騰対策事業費補助

6,030

対象者	市内一般公衆浴場事業者	4者
補助額	燃料高騰相当額	
対象期間	令和6年4月～令和7年3月 (12か月)	

・ 漁業用燃油価格高騰対策事業費

3,940

対象者	市内漁協の正組合員で漁船を個人で所有又は使用している者 (※国の支援策の対象者を除く)	100人
補助額	燃料高騰相当額の1/2	
対象期間	令和6年4月～令和7年3月 (12か月)	

・ 施設園芸用燃油価格高騰対策事業費補助

3,800

対象者	認定農業者、認定新規就農者、中心経営体又は市内で 10a以上の加温栽培を行う施設園芸農家 (※国の支援策の 対象者を除く)	54戸
補助額	燃料高騰相当額の1/2	
対象期間	令和6年10月～令和7年3月 (6か月)	

【通常分】

305,000

・ リサイクル工場施設火災被害調査事業

305,000

令和6年11月2日に発生したリサイクル工場の火災に伴い、今後の施設 整備の方向性を検討するため、被害状況の詳細調査を行うもの	
[スケジュール]	
令和7年 1月～	被害状況の詳細調査

1 人件費等の調整 [693,407]

- ・ 人事院勧告等に伴うもの 1,360,162
 (一般 887,073 都開 1,402 国保 24,712
 介護 26,106 後期 2,183 病院 418,686)

一般職給料表平均改定率+2.85%

期末・勤勉手当(合計)の年間支給月数 4.5月 → 4.6月 (+0.1月) ほか

- ・ 職員の中途退職や人事異動等の変動に伴うもの △ 666,755
 (一般 △513,295 都開 △203 国保 △9,408
 介護 4,168 後期 1,720 病院 △149,737)

予算定数と実員の差 △9人(一般 △10人 介護 +1人)

中途退職 11人(一般) ほか

2 その他 [72,742]

- ・ 特別会計繰出金 50,680
 (都開 1,199 国保 15,304 介護 30,274 後期 3,903)
- ・ 派遣職員給与費負担金等 22,062
 (一般 15,109 病院 6,953)

(繰越明許費)

一般会計 3件 計 531,247

区分	款	事業名	金額
追加	衛生費	2件 ・リサイクル工場施設火災被害調査事業 ・二酸化炭素排出管理支援事業費補助	317,500
	商工費	グリーンな企業生産性等向上支援事業	213,747

(債務負担行為)

一般会計 1件 計 88,735

区分	款	事項	期間	限度額
変更	土木費	河川改修事業 谷地川(東手城町) 当初 35,000→見込 123,735(+88,735)	令和7年度	88,735

※変更分の金額は、補正による差額を記載